

地域人材ネット

まちづくり政策の立案・コーディネート・実行支援

朝比奈一郎

(あさひないちろう)

青山社中株式会社 筆頭代表 (CEO)
NPO法人地域から国を変える会 理事長
一般社団法人日本と世界をつなぐ会 代表理事



○ 登録者情報

所在地

東京都港区

略歴

埼玉県出身。東京大学法学部卒業。ハーバード大行政大学院修了(修士)。経済産業省ではエネルギー政策、インフラ輸出政策、特殊法人・独立行政法人改革に携わる。「プロジェクトK(新しい霞ヶ関を創る若手の会)」初代代表。経産省退職後、2010年に青山社中株式会社を設立。現在は自治体(三条市、那須塩原市、川崎市、沼田市、生駒市、妙高市、軽井沢町、越谷市)のアドバイザー、総務省地域力創造アドバイザー、内閣府クールジャパン地域プロデューサーなども務める。

青山社中株式会社 筆頭代表(CEO)/NPO法人地域から国を変える会 理事長/一般社団法人日本と世界をつなぐ会代表理事筆頭代表(CEO)、ビジネス・ブレークスルー大学大学院 客員教授。

著書・論文等

「やり過ぎる力」(ディスカヴァー・レポリューションズ)

「霞ヶ関維新」(英治出版・共著)

「霞ヶ関構造改革・プロジェクトK」(東洋経済新報社・共著)

「ハーバード・ケネディスクールでは何をどう教えているか」(英治出版・共著)

〇 まちづくり政策の立案・コーディネート・実行支援

取組の内容

● 栃木県那須塩原市

那須塩原駅周辺まちづくりビジョン「有識者会議」をコーディネートし、那須塩原市が今後どのように課題解決に取り組んでいくかについて活発な議論を引導しています。なお、那須塩原市では地元住民を政策に活用するべく地元有志と一体となったチーム那須を設立し、政策提言を行っています。

● 新潟県妙高市

今後の妙高市の施策について作成・提案を行っています。妙高市では第3次総合計画において実施検討している、行政におけるテクノロジー活用や地域を牽引する人材の育成、海外需要の取込等多岐に渡り、弊社の知見や全国の自治体の事例をもとにアドバイスを実施しています。

● 埼玉県越谷市

都市政策アドバイザーを務め、まちづくり懇談会をコーディネート、報告書とりまとめを行っている。2つの鉄道が交差する中核地区である南越谷で新たな賑わいをどうつくるか・差別化をキーとした方向性で議論中です。



政策提言チームによるワークショップ風景
(栃木県那須塩原市)



地元有志による政策提言チームの結成式
(栃木県那須塩原市)

実績

・妙高市では、様々存在する地域課題について実効性の高い解決策を提言する仕組みとして、官民連携プラットフォーム“みようこみらい会議”を実施しています。市役所職員だけではなく、都市部の企業や妙高市内の事業者・市民が協働するチームを組成し、解決策案は市長へ直接プレゼンされ、有望な案については、妙高市での事業化・予算反映に繋がっています。

・越谷市では、南越谷駅周辺エリアの方向性を決めるため、市内視察や各種分析、4回にわたる議論を通し、越谷市に最終報告書を提出しました。分析においては、他「人口動態」「産業構造分析」「吸引率」など多様な観点から南越谷駅周辺エリアの現状を分析を行い、「市民が主体的に関われる仕組みづくり」「人が肌で感じられる都市、隣駅のレイクタウンとは異なる方向性でのにぎわい創出」などの方向性を示しました。

工夫した点や苦労した点

近年、住民参加を重視したまちづくりが各分野で行われています。多様なバックグラウンドを持つ市民の参加は重要であり、懇談会・協議会・ワークショップ等のイベントを開催することが多く見られます。それらは、その場での気付きや参加者同士の人脈形成に期待できますが、アクションに直結することは稀であり、報告書を作成する程度で終了するケースが多く見受けられます。私たちはそれら会議体をアクション、クリエイションに繋げていくことを重要視しています。

ひとことPR

合理性向上のため、既に決まったタスクを粛々と遂行する性質の業務が多くあるものと思われます。しかし、社会状況の変化や厳しい行財政状況に対応するためには、「自ら考え、自ら提案する能力」が求められていると思われます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域プランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

青山社中株式会社	https://aoyamashachu.com/

連絡先

メールアドレス	office〔アットマーク〕aoyamashachu.com		
---------	--------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。